

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第57期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	6,853,683	7,176,169	7,483,170	6,711,847	6,689,139
経常利益(千円)	825,144	847,184	598,685	293,325	635,224
当期純利益(千円)	517,049	614,793	300,256	68,944	385,111
純資産額(千円)	10,184,892	10,736,498	10,714,624	10,166,590	10,425,890
総資産額(千円)	12,059,583	12,863,453	12,674,186	11,468,530	12,351,261
1株当たり純資産額(円)	1,472.45	1,549.08	1,562.38	1,514.54	1,569.36
1株当たり当期純利益金額(円)	73.23	88.98	43.63	10.21	57.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.5	83.2	84.3	88.5	84.3
自己資本利益率(%)	5.2	5.9	2.8	0.7	3.7
株価収益率(倍)	15.98	11.35	15.68	58.77	12.32
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	915,449	821,975	477,012	366,245	1,044,714
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	786,302	326,180	2,039,158	1,092,193	329,807
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,348	138,190	231,805	272,656	182,373
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,541,353	3,886,684	2,070,708	1,059,534	1,600,494
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	215 [50]	224 [46]	222 [51]	225 [45]	221 [31]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	6,489,748	6,790,291	7,126,456	6,415,370	6,395,620
経常利益(千円)	789,594	794,157	591,570	363,347	576,748
当期純利益(千円)	491,515	570,647	285,318	185,419	377,652
資本金(千円)	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
発行済株式総数(株)	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000
純資産額(千円)	10,100,003	10,486,537	10,494,091	10,338,095	10,563,396
総資産額(千円)	11,854,549	12,499,865	12,343,007	11,573,351	12,397,117
1株当たり純資産額(円)	1,460.24	1,517.70	1,533.89	1,542.66	1,592.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	69.60	82.59	41.46	27.45	56.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.2	83.9	85.0	89.3	85.2
自己資本利益率(%)	5.0	5.5	2.7	1.8	3.6
株価収益率(倍)	16.81	12.23	16.50	21.86	12.56
配当性向(%)	28.74	30.27	60.30	72.90	35.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	174 [46]	180 [42]	190 [44]	193 [39]	189 [27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第54期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当5円を含んでおります。

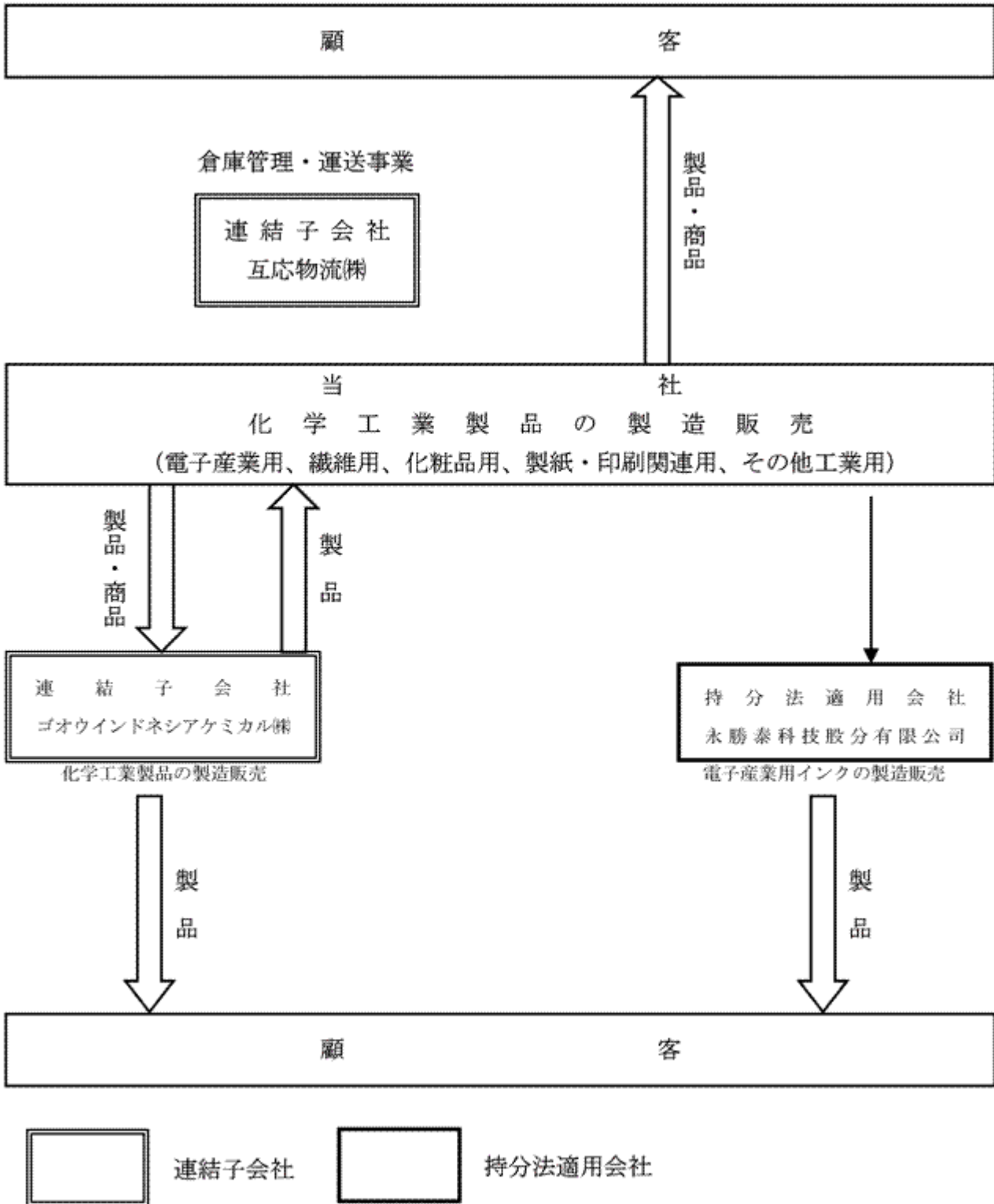
5. 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	化学用工業用農芸用薬品類、油脂製品、農産加工品の製造及び販売を目的として、京都市伏見区に互応化学工業株式会社を設立 また石川県能美郡に北陸出張所を開設
昭和33年6月	北陸出張所を石川県小松市土居原町に移転、営業所に昇格
昭和34年11月	合成繊維用のアクリル酸エステル系糊剤の研究に着手
昭和39年4月	化粧品用樹脂の研究に着手
昭和42年6月	本社及び工場を京都府宇治市（現所在地）に移転
昭和46年5月	台湾の長興化工股?有限公司（現・長興化学工業股?有限公司）と、当社合成糊剤の技術供与契約を締結、現在も技術提携継続中
昭和54年8月	電子産業用薬剤の研究に着手
昭和58年2月	子会社として互応運輸株式会社（現・連結子会社）を京都府宇治市に設立 （平成5年1月 互応物流株式会社に社名変更）
昭和61年10月	北陸営業所を石川県小松市荒木田町（現所在地）に移転
昭和62年8月	電子産業用薬剤の研究の目的で本社に電材テクニカルセンターを建設
昭和63年6月	東京都中央区に東京出張所を開設
平成3年12月	東京出張所を東京都千代田区（現所在地）に移転
平成4年5月	インドネシアに合弁会社ゴオウインドネシアコーポレーション株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成8年5月 ゴオウインドネシアケミカル株式会社に社名変更）
平成4年10月	福井県坂井市三国町に福井工場を建設
平成5年10月	福井工場に製品倉庫を建設、出荷業務を開始
平成7年3月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社との経糸用糊剤の製造技術提携
平成8年11月	京都証券取引所に株式を上場
平成10年2月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社を子会社化
平成11年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀工場を建設
平成12年11月	東京出張所を営業所に昇格
平成13年3月	京都証券取引所が大阪証券取引所と合併したことにより大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年5月	台湾の聯致科技股?有限公司と当社EKIRESINの技術供与契約を締結
平成16年11月	サモアの合弁会社グッドアドバンスグループ株式会社へ出資
平成17年10月	台湾の永勝泰科技股?有限公司の株式を取得（現・持分法適用会社）
平成19年1月	グッドアドバンスグループ株式会社の株式を永勝泰科技股?有限公司へ売却

3【事業の内容】

当社グループは互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社1社で構成されており事業内容は、油剤・樹脂をはじめとする特種化学工業製品の製造・販売であります。製品の製造・販売は当社が当たり、互応物流株式会社は当社製品の運送及び倉庫管理を担当いたしております。また、ゴオウインドネシアケミカル株式会社は、当社と同じ化学工業製品をインドネシアにおいて製造・販売いたしております。当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 互応物流(株)	京都府宇治市	20,000千円	運送及び倉庫管理	100% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中2名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品の運送及び当社倉庫の管理を行っております。
ゴオウインドネシアケミカル(株) (注)	インドネシア共和国 プカシ市	4,000千米ドル	化学工業製品の製造販売	94.50% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中3名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品等の販売及び商品の仕入を行っております。
(持分法適用関連会社) 永勝泰科技股?有限公司	中華民国 台北縣	304,500千台湾ドル	化学工業製品(電子産業用インク)の製造販売	20.71% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中1名が、その役員を兼務しております。

(注) 上記連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
営業・研究部門	83	(4)
生産部門	98	(14)
物流部門	18	(9)
管理部門	22	(4)
合計	221	(31)

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。また、用途区分に記載する事も困難でありますので職能部門別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189 (27)	36.6	13.1	4,898,415

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の底入れ感を受け、低水準ながら徐々に持ち直してまいりました。一方で住宅着工や設備投資は共に低調で、さらに円高やデフレが進み、個人消費が上向かない不透明な状況が続きました。また当社を取り巻く環境としましては、繊維市場は国内外とも回復の兆しが全く見えず、厳しい状況が続きましたが、電子材料や自動車関連市場は、下半期に入り中国向け輸出を中心に生産活動の回復とエコポイントなどの景気対策による効果が出はじめ、若干回復をしてまいりました。

このような背景のもと、当社グループは「意識・行動改革」のスローガンのもと、当社の原点である「ものづくり」に集中してまいりました。その中でも特に環境にやさしく安全性が高い、高機能で高付加価値な製品の開発に注力し、売上高と利益の確保に努力してまいりました。その結果、特に化粧品分野、印刷関連分野、水溶性ポリエステル分野において国内販売を中心に売上高を伸ばすことができました。

一方、主力分野の電子産業用は中国市場・国内市場共に回復が遅れ、さらに円高も影響し、売上高・利益共に圧迫されました。また、北陸市場を中心とした合繊維物業界は、国内消費の低迷と円高による輸出不振により、閉鎖・廃業する工場が増え、一段と市場の縮小が進み、当社グループにおきましては厳しい環境となりました。

その中で、原材料価格やエネルギーコストの低減並びに生産効率のアップと徹底した無駄の排除によって経費節減に全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,689百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は551百万円（同157.8%増）、経常利益は635百万円（同116.6%増）、当期純利益は385百万円（同458.6%増）の減収増益となりました。

用途区分による部門別の業績は次のとおりであります。

[電子産業用]

プリント配線板業界は、中国市場を中心に徐々に回復をしてまいりました。その中で当社グループはインク関連は堅調に推移いたしましたが、PDP関連用樹脂が不調で、さらに円高の影響も受け厳しい内容となりました。しかし、新規分野への開発を積極的に進め、売上高と利益の確保に努力いたしました。

その結果、当部門の売上高は2,456百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

[繊維用]

北陸市場を中心とする合繊維物業界は、安価な輸入品攻勢と国内消費の低迷によって一年を通じ、市場の縮小と業界全体の仕事量が大幅に減少いたしました。その中で当社グループは、国内では売上高が伸びず、インドネシアを海外生産拠点として活用し、高性能品で中国、韓国を中心に販路を拡大いたしました。しかし世界的な消費低迷により厳しい内容となりました。

その結果、当部門の売上高は1,129百万円（同11.2%減）となりました。

[化粧品用]

化粧品業界は、個人消費の低迷を受け、全体的に厳しい状況となりました。その中で当社グループは、美容室等への業務用製品が伸び悩みましたが、ヘアスタイリング剤やコンディショナー分野への提案型製品や、新規開発製品の積極的な営業展開によって売上高を伸ばすことができました。

その結果、当部門の売上高は687百万円（同16.1%増）となりました。

[製紙・印刷関連用]

製紙用・情報紙用油剤は不調が続きましたが、紙の光沢化工用ニスについては、新製品の積極的な営業展開によってシェア拡大を図り、さらにはダイレクトメール用UV圧着ニスが順調に拡大し、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は1,040百万円（同5.6%増）となりました。

[その他工業用]

水溶性ポリエステル樹脂は、環境にやさしい樹脂として包装材料や光学用フィルムを中心に積極的に営業展開を行い、売上高を伸ばすことができました。また、メッキ用薬剤については、光沢剤や添加剤を中心に積極的に営業活動を行い、売上高を伸ばすことができました。

その結果、当部門の売上高は1,298百万円（同9.6%増）となりました。

その他、商品売上高は76百万円（同13.7%減）となりました。

なお、所在地別セグメントについては全セグメントの売上高および資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が639百万円と前年同期より370百万円増加したことを主要因として、前連結会計年度末から540百万円増加し、当連結会計年度末には1,600百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,044百万円（前年同期比185.2%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益639百万円（同137.9%増）に対し、売上債権の増加額283百万円（前年同期は448百万円の減少）及び退職給付引当金の減少額16百万円（同37.7%減）等の資金減少要因があったものの、減価償却費259百万円（同18.3%減）、たな卸資産の減少額85百万円（前年同期は0百万円の減少）、仕入債務の増加額287百万円（前年同期は428百万円の減少）等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は329百万円（同69.8%減）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出4,940百万円（同126.6%増）があったものの、定期預金の払戻による収入4,640百万円（同256.9%増）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は182百万円（同33.1%減）となりました。前年同期との差の要因は、当連結会計年度末は自己株式の取得による支出が48百万円（同52.8%減）と配当金の支払額134百万円（同21.3%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子産業用(千円)	2,478,378	97.8
繊維用(千円)	1,132,994	95.3
化粧品用(千円)	688,142	108.7
製紙・印刷関連用(千円)	1,023,454	106.2
その他工業用(千円)	1,259,538	105.7
合計(千円)	6,582,509	101.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子産業用(千円)	2,456,946	94.9
繊維用(千円)	1,129,031	88.8
化粧品用(千円)	687,904	116.1
製紙・印刷関連用(千円)	1,040,153	105.6
その他工業用(千円)	1,298,758	109.6
小計(千円)	6,612,792	99.8
商品(千円)	76,347	86.3
合計(千円)	6,689,139	99.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日新化成株式会社	694,672	10.3	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

3【対処すべき課題】

日本経済は、近年最も先行きの不透明な時代に突入したと思われ、各産業における国内市場縮小による生産体制の再編と、中国を中心としたアジアの需要を取り込む動きが加速しております。そうした動向の中、我々製造業は、各業界・各分野で今何をやるべきか、チャンスはどこにあるのかをスピーディーに捉えて見逃さないことが重要であります。

当社グループといたしましては、「選択と集中」というスローガンのもと、今やるべき事に集中し、短期間で成果を出し「ものづくり」を基本に、今まで以上に「独自技術の確立により社会に貢献すること」を推進していきたくと考えております。

売上高と利益を確保するためには、各分野においてオンリーワン製品の完成を目指していかなければなりません。さらに、グローバルに営業展開を行い積極的に新製品を投入し、この先行き不透明な時代を乗り越えていかなければならないと考えております。

会社目標「独自技術の確立」の徹底。特に研究部門での実現

各分野において高付加価値として寄与できる製品開発

新たな分野を創出し、積極的な挑戦を続けていく

顧客第一主義に徹して高品質な製品と最高の技術サービスを提供

総合予算制度と社内管理体制の徹底推進

海外拠点を活かし、グローバルな販売体制の確立

等の施策を推進し、研究・営業の目標を明確にして、グループ全体で売上高と利益の改善に全力を挙げていかなければならないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする電子産業用は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下したまたは生産が中断することなどにより、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収となったり、顧客との関係が悪化する可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする電子産業用は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- 急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発ができる能力
- 既存の製品・サービスを向上させる能力
- 革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- 新たな製品・サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- 当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- 高度化する顧客の要求に対応する能力
- 顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。

(3) 業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である電子産業用を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っています。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

(7) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合併の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

(8) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当連結会計年度の輸出割合は、35.3%（内外貨建て60.5%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

提携先	国名	提携内容	内容	契約期間
長興化学工業股?有限公司	台湾	経糸用糊剤の技術提携	当該技術を提携先に提示し台湾市場向けに製造販売	昭和46年5月22日から技術提携存続
聯致科技股?有限公司	台湾	EKIRE SINの特許及びノウハウの供与	当該技術を提携先に提示し中国・台湾市場向けに製造販売	平成16年5月21日から15年間以後1年毎に更新

(注) 長興化学工業股?有限公司については、新技術を開示する都度ロイヤリティーを受け取っております。
 聯致科技股?有限公司については、売上高に対する一定割合でロイヤリティーを受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、厳しい経済情勢の中、売上高と利益を確保していくには「ものづくり」に集中し、各部門においてオンリーワン製品を完成し、競争力があり利益率の高い製品を完成することが最も重要であります。

そのためには、研究テーマの目標を明確にし、当社の基本技術であります「重合」、「乳化」、「感光」という原点に戻り、合成技術を十分に活かした製品づくりを行って、他社に真似のできない製品を完成しなければ生き残れないと考えております。

さらには、新しい技術や新たな市場への積極的な参入も重要であり、日々の研究活動の中で技術的進歩を感じとれる活動を行っていかねばなりません。また、研究部門と営業部門が常に一体となり、情報や顧客ニーズを的確に捉え、顧客第一主義に徹して要望される製品、またそれを使いこなすための技術サービスも常に心がけて、研究活動を行っていかねばならないと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は420百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動における成果は次の通りであります。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、用途区分による部門別に記載しております。

(1) 電子産業用

液状ソルダーレジストは、当社グループの合成技術を活かし、アミューズメント用や、LED用等の高機能化に対応した製品の開発に注力いたしました。また、UVインクはタッチパネル用やLED用を中心に特徴あるインクの開発を行い、その他液状パターンレジストは、メッキレジスト及び環境にやさしい製品の開発に注力いたしました。

(2) 繊維用

国内市場だけでなく海外市場においてもポリエステル、ナイロンとも原糸が細くなり、これに対応した高性能のウォータージェットルーム用糊剤、エアージェット用糊剤の開発を行いました。さらに添加油剤の重要性も高まっており、これに対応した高機能な添加油剤を開発いたしました。

(3) 化粧品用

従来のヘアワックスに替わるスタイリング剤として、セット性に優れ、かつ洗髪性も良好なヘアセット用樹脂の開発を行いました。また、コンディショナー分野についても特徴ある樹脂の開発を行いました。

(4) 製紙・印刷関連用

表面艶出し化工用水溶性樹脂、UVニス、UV圧着ニス分野で新製品の開発に注力いたしました。また、印刷技術の急速な進歩に伴い新規テーマへの挑戦も積極的に行ってまいりました。

(5) その他工業用

環境にやさしいポリエステル樹脂は、包装材料や光学フィルム用を中心に、UVハードコート剤など顧客ニーズに対応した製品を開発いたしました。また、メッキ用薬剤においても、光沢剤・添加剤の新製品の開発を行いました。また、エネルギーや環境に関わる新規テーマにも挑戦をしてまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は12,351百万円と前連結会計年度末に比べ、882百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加し7,745百万円となりました。これは、現金及び預金が840百万円、受取手形及び売掛金が286百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ169百万円減少し4,605百万円となりました。これは主として、有形固定資産が204百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、1,471百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が288百万円、未払法人税等が218百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2百万円減少し454百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、10,425百万円となりました。これは主として、利益剰余金が251百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,689百万円（前年同期比0.3%減）、販売費及び一般管理費は1,581百万円（同5.5%減）、営業利益は551百万円（同157.8%増）、経常利益は635百万円（同116.6%増）、当期純利益は385百万円（同458.6%増）となりました。

営業利益が増加しておりますのは、売上高が前連結会計年度に比べて22百万円減少（同0.3%減）したものの、売上原価268百万円の減少（同5.6%減）と販売費及び一般管理費が92百万円減少（同5.5%減）したことによるものであります。経常利益が増加しておりますのは、受取ロイヤリティーが15百万円の減少（同28.1%減）がありましたが、営業利益の増加と持分法による投資利益が29百万円の増加（同2,285.3%増）によるものであります。当期純利益が増加しておりますのは、税金費用の増加53百万円（同26.8%増）がありましたが、経常利益の増加と投資有価証券売却益12百万円（前年同期は - ）によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から540百万円増加し、当連結会計年度末には1,600百万円となりました。

営業活動による資金の増加は1,044百万円（前年同期比185.2%増）となりました。

投資活動による資金の減少は329百万円（同69.8%減）となりました。

財務活動による資金の減少は182百万円（同33.1%減）となりました。

なお、詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 事業等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、滋賀工場の製造設備の拡充を中心に60,097千円の設備投資を実施いたしました。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)	
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (京都府宇治市)	電子産業用、織 維用、製紙・印 刷関連用、その 他工業用	同左製造設備 及び倉庫設備	122,950	67,058	880,480 (14,954.21)	7,084	1,077,574	41 [9]
福井工場 (福井県坂井市)	電子産業用、化 粧品用、製紙・ 印刷関連用、そ の他工業用	同左製造設備 及び倉庫設備	489,655	213,435	523,364 (32,744.87)	2,517	1,228,973	28 [5]
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	電子産業用	同左製造設備 及び倉庫設備	203,375	107,674	330,000 (11,467.14)	3,309	644,360	28 [4]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)	
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
互応物流株 (京都府宇治市)	-	倉庫設備及び 運送設備	19,877	14,798	110,000 (658.83)	4	144,680	6 [4]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)	
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ゴウインドネシアケミ カル株 (インドネシア共和国 プカシ市)	繊維用	同左製造設備 及び倉庫設備	10,512	4,217	- (8,000)	21,838	36,568	26 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の土地は、インドネシア共和国から借地しているものであります。

なお、借地権は41,723千円であります。

3. 従業員数の [] は、パートタイム従業員数で、年間の平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 福井工場	福井県坂井 市	製紙・印刷 関連用、 その他工業 用	樹脂 生産設備	160,000	-	自己資金	平成 22. 5	平成 22.10	15%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月1日	700,000	6,992,000	343,000	842,000	442,990	827,990

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	400,000株
発行価格	980円
資本組入額	490円
払込金総額	467,990千円

入札によらない募集

発行株数	300,000株
発行価格	1,060円
資本組入額	490円
払込金総額	318,000千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	51	1	-	384	450	-
所有株式数(単元)	-	845	23	1,932	8	-	4,183	6,991	1,000
所有株式数の割合(%)	-	12.09	0.33	27.64	0.11	-	59.83	100	-

(注) 自己株式360,544株は「個人その他」に360単元及び「単元未満株式の状況」に544株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100-5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	407	5.82
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	407	5.82
柳井 清	京都府宇治市	306	4.38
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.29
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1-5-1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	207	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	174	2.49
計	-	3,670	52.49

(注) 上記のほか、自己株式が360千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,631,000	6,631	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,631	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田 町井尻58番地	360,000	-	360,000	5.15
計	-	360,000	-	360,000	5.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月18日～平成21年12月18日)	70,000	48,300
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	48,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	360,544	-	360,544	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資および研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	132,629	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,223	1,110	1,010	730	710
最低(円)	866	978	671	580	552

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	665	694	700	699	700	710
最低(円)	620	684	611	640	650	658

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柳井 清	昭和18年6月30日生	昭和41年3月 当社入社 昭和59年11月 研究部長 昭和61年10月 取締役就任 営業部長 平成3年11月 常務取締役就任 生産本部長兼 本社工場長 平成4年11月 専務取締役就任 事業本部長 平成5年1月 代表取締役専務就任 平成7年9月 互応物流株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成16年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株) 取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長就任(現 任) 平成17年4月 グッドアドバンスグループ(株)董 事就任(現任) 平成17年10月 永勝泰科技股?有限公司董事就 任(現任) 平成20年2月 互応産業株式会社代表取締役社 長就任	(注)5	306
代表取締役 社長		池上 幸一	昭和28年9月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 第一事業部長 平成8年6月 取締役就任 第一事業部長 平成10年9月 取締役 北陸営業所長 平成14年4月 取締役 研究部長 平成14年6月 常務取締役就任 研究部長 平成16年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株) 理事長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成21年2月 互応産業株式会社代表取締役社 長就任(現任)	(注)5	74
取締役	資材部長	藤村 春輝	昭和36年1月21日生	平成2年11月 当社入社 平成3年1月 取締役就任 経営企画室長 平成11年4月 取締役 資材部長 平成11年6月 取締役 I S O事務局長 平成12年1月 取締役 生産部長兼品質保証部 長 平成14年4月 取締役 営業部長 平成14年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株) 取締役就任 平成14年6月 代表取締役常務就任 営業部長 平成15年10月 代表取締役常務経営企画室長 平成20年6月 取締役 品質保証部長 平成22年6月 取締役 資材部長(現任)	(注)5	407

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	西川 憲一	昭和26年3月8日生	平成13年2月 株式会社京都銀行 鞍馬口支店 長 平成17年4月 当社入社 管理部長 平成17年5月 ゴウインドネシアケミカル株 式会社理事(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長(現 任)	(注)5	10
取締役	研究部長	小幡 恭三	昭和29年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年4月 第1研究室室長主席研究員 平成20年6月 取締役就任 研究部長(現 任)	(注)5	28
取締役	営業部長兼東京 営業所長	福島 泰人	昭和35年12月25日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年4月 営業部営業第1部部长 平成20年6月 取締役就任 営業部長 平成21年4月 取締役 営業部長兼東京営業所 長(現任)	(注)5	11
取締役	生産部長兼本社 工場長	小林 正明	昭和28年4月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成20年4月 生産部資材課部長 平成22年6月 取締役就任 生産部長兼本社工 場長(現任)	(注)5	1
監査役 (常勤)		中島 吉朗	昭和14年6月12日生	昭和30年6月 当社入社 昭和61年10月 取締役就任 電材事業部長 平成4年11月 取締役 生産部長 平成7年10月 取締役 資材部長 平成12年6月 顧問 平成17年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	71
監査役		三上 正勝	昭和12年12月10日生	昭和37年3月 当社入社 昭和61年10月 代表取締役社長 平成6年6月 代表取締役会長 平成7年6月 取締役顧問 平成8年6月 監査役(常勤) 平成14年6月 顧問 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)2	207
監査役		松田 臣	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 大同倉庫株式会社入社 昭和50年11月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年9月 互応物流株式会社監査役就任 (現任)	(注)2	5
監査役		渡邊 徹	昭和47年4月17日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成11年4月 淀屋橋合同法律事務所入所 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,120

(注) 1. 監査役松田 臣並びに監査役渡邊 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

わが国の証券市場は国際化が進展し、海外機関投資家の市場参加が増加し、国際基準への統合などの動きが強まりつつあります。このような環境下、当社は、「企業統治は経営の根幹」と位置付け、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、必要なIR活動を進めるべく努力する所存であります。

企業統治については、「経営者は誰のために経営を成すべきか（企業概念）」、「経営者を誰が、いかに監視すべきか（経営監視）」と考えております。

当社が、長期的に安定した収益を確保し、企業価値を高めていくためには、顧客満足度を高め、より良い製品を社会に提供し、優れた従業員のモラルが必要となります。

当社は、株主の皆様から提供された資本を安全に、正しく、かつ有効に活用し、公正な収益を生み、その企業利益を「株主の皆様」「当社の顧客」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することに努め、経営の意思決定を行う際には、これらの利害関係者を公平に考慮する企業概念に基づいて経営を行っております。当社は、収益確保や法令遵守は企業の最低限の責任であり、企業の信頼構築と持続的な企業価値創造に向けて、企業に関わるすべての利害関係者を視野に入れながら経済・環境・社会面における社会ニーズを、いち早く独自技術に基づき企業価値創造や新しい市場創出へ結び付けて行くために、自主的に取り組むことが「企業の社会的責任を遂行する手段」であると考えております。

会社の機関の内容

当社の監視機構は、イ．取締役会、ロ．監査役会、ハ．監査室、ニ．会計監査人、ホ．顧問税理士・弁護士であります。企業統治のあり方は、企業の規模や構成メンバーの数によってふさわしい形があり、当社といたしましては、委員会等設置についても検討をいたしましたが、意思決定の迅速性と監督機能については、現状の企業統治機構で監視機能は十分であると考えております。しかし、企業環境が変化すれば臨機応変に対応する所存であります。また、さらなる監視機能強化のためには、現在の取締役会役員がすべて社内取締役のため、取締役における「意思決定・監督」と「業務執行」の分離や社外取締役制度の導入等も検討しております。社外取締役を選任するためには適切な人材が必要となり、形式的な社外取締役制度の導入は、有効な経営監視機能を発揮しないケースが多く見受けられるため、引き続き人材発掘に努力する所存であります。

当社の社外監査役（2名）は、客観的・中立的な独立した立場で、取締役会、他重要な会議に出席し積極的に発言し意見を述べております。その他、取締役会からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧・検証を通じ、取締役会の意思決定の過程、取締役会の業務執行状況について監査を行っており、経営監視機能を発揮しております。

社外監査役2名のうち、渡邊徹氏を独立役員として指定しております。同氏は当社と利害関係がなく、一般株主と利益相反しないということに加えて、法律の専門家であるため、より経営監視機能の客観性・中立性を確保できると考え選任しております。

これらのことから現状の体制でコーポレート・ガバナンスは十分に機能しており問題はないものと考えております。また、社外監査役は、社内監査役と共に「ロ．監査役会」、「ハ．監査室」に記載のとおり会計監査人及び監査室と連携し監査・監督を行っております。

イ．取締役会

取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、自らの取締役会による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能の双方を果たしております。

取締役会は、社内取締役7名の取締役で構成しております。

取締役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がされ、活発な議論が交わされ、合議制により迅速な意思決定がなされております。

ロ．監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通し取締役の職務遂行の監視、監査を行っており、必要に応じて積極的に発言し意見を述べております。

監査役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時的監査役会を適宜開催しております。

会計監査人からも適宜会計監査の報告を受けており、情報交換を行っております。

なお、社外監査役のうち1名は子会社（互応物流株式会社）の監査役を兼務しております。このほか、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

ハ．監査室

社長直轄の独立した監査室（1名）が、監査役との協力関係のもと、会計及び各部門の業務遂行状況についての監査並びに金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制についての監査を計画的に実施し、各組織が内部規程、法令の遵守や、リスク予防に努め、その状況を定期的に検証する体系的仕組みを整備しております。内部監査の計画・結果は監査役会及び取締役会に報告することとしており、監査役においても進捗状態を点検・牽制する等、連携し監査機能の強化を図っております。

ニ．会計監査人

第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査結果の報告を受け意見交換、改善の提言を受けております。また、会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	木田 稔氏	監査法人グラヴィタス
業務執行社員	藤本良治氏	

（注）1．継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

また、監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士 2名 その他 7名

ホ．顧問税理士・弁護士

それぞれ顧問契約を行い、必要に応じアドバイスを受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社の内部統制の基本方針は次の通りであります。

イ．コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

また、その徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、管理部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度規程を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図る。

ロ．文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ．取締役会は、取締役会の決定に基づく業務執行について組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者とその責任および執行手続について定め全社的な業務の効率的運営および責任体制を構築する。

ホ．当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し管理を行う。

子会社に関する管理業務は本社管理部が統括し、横断的な管理を行うものとする。

ヘ．監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けない。

ト．取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容、その他コンプライアンス上重要な事項についてすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告書、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

チ．監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

リ．管理部経理課および監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

なお、体制構築および制度の運用に際しては経理担当取締役を責任者とする推進チームを組織し、全社横断的な各部門の協力体制により行うものとする。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況運用状況を監視する。

ヌ．管理部を統括部署とし、各事業所に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの利益供与や民事介入等の不当要求に屈しない体制を構築する。

所轄警察署、警察本部組織防犯対策室、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し協力を得て、反社会的勢力に対する体制を整備する。

また、当社は京都地区企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けると共に情報の共有化を図り、必要に応じて管理部から不良情報等を発信・報告することにより関係各部署において対応を検討、当社全体で反社会的勢力に対して有効かつ迅速な対処を図っていく。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	91,525	69,874	-	13,000	8,650	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,850	6,000	-	600	250	2
社外役員	5,400	4,800	-	400	200	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a．取締役の報酬等

取締役の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会にて会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し「役員報酬級号表」に照らして報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

b．監査役の報酬等

監査役の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規程」「役員規程」に基づき、監査役会にて会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

- イ．当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。
- ロ．当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を毎年9月30日を基準日として、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 20銘柄 263,676千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)京都銀行	117,603.000	101,256	取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	72,564.456	36,499	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,020.000	26,469	取引関係の維持・強化のため
K I M O T O	24,954.175	20,986	取引関係の維持・強化のため
(株)京写	50,000.000	13,550	取引関係の維持・強化のため
(株)ミルボン	4,892.900	10,470	取引関係の維持・強化のため
日本CMK(株)	12,086.957	8,485	取引関係の維持・強化のため
サカイオーベックス(株)	74,526.950	7,229	取引関係の維持・強化のため
太陽インキ製造(株)	2,880.000	7,214	業界動向把握のため
東洋紡績(株)	35,000.000	5,215	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や規模等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人グラヴィタス
当該異動について臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任された監査法人の名称
監査法人グラヴィタス

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,959,534	4,800,494
受取手形及び売掛金	1,495,995	1,782,947
商品及び製品	493,260	453,134
仕掛品	257,157	224,981
原材料及び貯蔵品	384,119	371,949
繰延税金資産	49,115	95,489
その他	58,168	20,867
貸倒引当金	4,184	4,103
流動資産合計	6,693,167	7,745,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,730,390	1 3,730,368
減価償却累計額	2,623,735	2,701,758
建物及び構築物（純額）	1,106,655	1,028,609
機械装置及び運搬具	5,650,722	5,675,487
減価償却累計額	5,158,772	5,269,921
機械装置及び運搬具（純額）	491,949	405,565
工具、器具及び備品	892,815	882,961
減価償却累計額	832,339	840,438
工具、器具及び備品（純額）	60,475	42,523
土地	2,097,295	2,097,295
建設仮勘定	44,602	22,036
有形固定資産合計	3,800,978	3,596,030
無形固定資産		
借地権	41,239	41,723
のれん	7,423	870
その他	16,411	17,799
無形固定資産合計	65,074	60,393
投資その他の資産		
投資有価証券	2 833,488	2 907,573
従業員に対する長期貸付金	2,356	1,680
繰延税金資産	51,142	10,560
その他	28,884	36,658
貸倒引当金	6,562	7,397
投資その他の資産合計	909,308	949,075
固定資産合計	4,775,362	4,605,499
資産合計	11,468,530	12,351,261

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,263	903,435
未払金	74,595	173,584
未払費用	7,193	17,289
未払法人税等	-	218,608
賞与引当金	112,666	109,981
役員賞与引当金	-	14,000
その他	35,340	34,447
流動負債合計	845,059	1,471,348
固定負債		
繰延税金負債	-	3,367
退職給付引当金	351,282	335,075
役員退職慰労引当金	105,598	115,578
固定負債合計	456,880	454,022
負債合計	1,301,939	1,925,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	8,863,822	9,114,904
自己株式	219,887	268,187
株主資本合計	10,313,925	10,516,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,322	74,299
為替換算調整勘定	208,599	183,895
評価・換算差額等合計	164,276	109,595
少数株主持分	16,941	18,778
純資産合計	10,166,590	10,425,890
負債純資産合計	11,468,530	12,351,261

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,711,847	6,689,139
売上原価	4,823,762	4,555,618
売上総利益	1,888,084	2,133,521
販売費及び一般管理費		
運賃	172,835	172,197
給料及び手当	366,896	359,592
法定福利費	64,611	62,319
役員報酬	106,845	91,234
旅費及び交通費	92,250	81,171
減価償却費	46,372	37,251
貸倒引当金繰入額	-	2,144
賞与引当金繰入額	34,109	34,890
役員賞与引当金繰入額	-	14,000
退職給付費用	30,682	18,781
役員退職慰労引当金繰入額	9,771	9,980
のれん償却額	6,428	6,553
研究開発費	¹ 443,643	¹ 420,708
その他	299,543	270,760
販売費及び一般管理費合計	1,673,990	1,581,584
営業利益	214,094	551,937
営業外収益		
受取利息	14,046	11,321
受取配当金	5,160	3,672
受取ロイヤリティー	56,501	40,622
持分法による投資利益	1,281	30,557
その他	12,576	9,506
営業外収益合計	89,566	95,680
営業外費用		
売上割引	5,941	6,059
為替差損	523	4,480
支払補償費	3,047	-
支払手数料	250	-
その他	572	1,853
営業外費用合計	10,335	12,392
経常利益	293,325	635,224
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,078
固定資産売却益	² 645	² 1,507
貸倒引当金戻入額	7,215	-
特別利益合計	7,860	13,585

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
持分変動損失	2,189	6,602
固定資産除却損	3 2,769	3 1,724
投資有価証券評価損	21,599	-
ゴルフ会員権評価損	5,757	833
特別損失合計	32,316	9,160
税金等調整前当期純利益	268,870	639,649
法人税、住民税及び事業税	120,093	277,993
法人税等調整額	79,323	25,103
法人税等合計	199,417	252,890
少数株主利益	508	1,648
当期純利益	68,944	385,111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	842,000	842,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	842,000	842,000
資本剰余金		
前期末残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,990	827,990
利益剰余金		
前期末残高	8,965,915	8,863,822
当期変動額		
剰余金の配当	171,037	134,029
当期純利益	68,944	385,111
当期変動額合計	102,093	251,081
当期末残高	8,863,822	9,114,904
自己株式		
前期末残高	117,657	219,887
当期変動額		
自己株式の取得	102,229	48,300
当期変動額合計	102,229	48,300
当期末残高	219,887	268,187
株主資本合計		
前期末残高	10,518,248	10,313,925
当期変動額		
剰余金の配当	171,037	134,029
当期純利益	68,944	385,111
自己株式の取得	102,229	48,300
当期変動額合計	204,322	202,781
当期末残高	10,313,925	10,516,707

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,471	44,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,148	29,977
当期変動額合計	68,148	29,977
当期末残高	44,322	74,299
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,334	208,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,933	24,703
当期変動額合計	266,933	24,703
当期末残高	208,599	183,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	170,805	164,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,082	54,680
当期変動額合計	335,082	54,680
当期末残高	164,276	109,595
少数株主持分		
前期末残高	25,571	16,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,629	1,837
当期変動額合計	8,629	1,837
当期末残高	16,941	18,778
純資産合計		
前期末残高	10,714,624	10,166,590
当期変動額		
剰余金の配当	171,037	134,029
当期純利益	68,944	385,111
自己株式の取得	102,229	48,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343,711	56,517
当期変動額合計	548,034	259,299
当期末残高	10,166,590	10,425,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,870	639,649
減価償却費	317,953	259,808
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,214	2,684
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,000	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,091	16,243
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,771	9,980
のれん償却額	6,428	6,553
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,215	624
受取利息及び受取配当金	19,206	14,994
為替差損益（ は益）	10,076	7,708
持分法による投資損益（ は益）	1,281	30,557
持分変動損益（ は益）	2,189	6,602
有形固定資産売却損益（ は益）	645	1,507
有形固定資産除却損	2,769	1,724
投資有価証券売却損益（ は益）	-	12,078
投資有価証券評価損益（ は益）	21,599	-
ゴルフ会員権評価損	5,757	833
売上債権の増減額（ は増加）	448,489	283,935
たな卸資産の増減額（ は増加）	877	85,275
仕入債務の増減額（ は減少）	428,133	287,898
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,911	1,729
未払金の増減額（ は減少）	31,250	73,913
未払費用の増減額（ は減少）	7,194	9,549
その他	53,229	4,755
小計	515,510	1,020,219
利息及び配当金の受取額	82,899	43,202
法人税等の支払額	232,164	58,462
法人税等の還付額	-	39,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,245	1,044,714

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,180,000	4,940,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	4,640,000
投資有価証券の取得による支出	6,020	5,327
投資有価証券の売却による収入	-	14,553
関係会社株式の取得による支出	123,699	-
有形固定資産の取得による支出	85,416	36,420
有形固定資産の売却による収入	1,445	1,800
無形固定資産の取得による支出	200	4,600
貸付金の回収による収入	1,698	338
その他	-	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092,193	329,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	102,229	48,300
配当金の支払額	170,426	134,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,656	182,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,570	8,427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,011,174	540,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,708	1,059,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,534	1,600,494

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は互応物流㈱及びゴオウインドネシアケミカル㈱の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は永勝泰科技股?有限公司の1社であります。決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 また、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、主な耐用年数を4～9年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。 この変更は平成20年税制改正を契機として、機械装置の経済的使用可能予測期間について見直しを行ったことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,088千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 また、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ516,118千円、239,249千円、401,883千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度647千円)、「支払手数料」(当連結会計年度200千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。	1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 625,411 千円	投資有価証券(株式) 643,897 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 研究開発費総額	1. 研究開発費総額
一般管理費 443,643千円	一般管理費 420,708千円
当期製造費用 - 千円	当期製造費用 - 千円
計 443,643千円	計 420,708千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 645千円	車両運搬具 1,507千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 35千円	構築物 599千円
構築物 74千円	機械及び装置 748千円
機械及び装置 1,616千円	工具、器具及び備品 376千円
車両運搬具 123千円	計 1,724千円
工具、器具及び備品 919千円	
計 2,769千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式	150	140	-	290
合計	150	140	-	290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,037	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,029	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式	290	70	-	360
合計	290	70	-	360

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,029	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,629	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,959,534千円	現金及び預金勘定 4,800,494千円
預入期間が3か月を超える定期預 金 2,900,000千円	預入期間が3か月を超える定期預 金 3,200,000千円
現金及び現金同等物 1,059,534千円	現金及び現金同等物 1,600,494千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組指針

当社グループは、金融資産の運用において、一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない投資有価証券は当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、通常の営業取引の範囲内で、外貨建ての営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を行っております。為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有してあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信限度管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部門で行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けてあります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,800,494	4,800,494	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,782,947	1,782,947	-
(3) 投資有価証券	254,066	254,066	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	2,018	2,018	-
(5) ゴルフ会員権	16,423	11,690	4,733
資産計	6,855,949	6,851,216	4,733
(1) 支払手形及び買掛金	903,435	903,435	-
(2) 未払金	173,584	173,584	-
(3) 未払法人税等	218,608	218,608	-
(4) 未払消費税等	25,182	25,182	-
負債計	1,320,810	1,320,810	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

当社は退職金の範囲内でのみ従業員に貸付を行っており、金額も少額なため、時価は当該帳簿価額によっております。

(5) ゴルフ会員権

これらの時価についてはゴルフ会員権の期末売買相場を参考に算出しております。なお、連結貸借対照表上は「その他」に含めて表示しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(4) 未払消費税等は連結貸借対照表上「その他」に含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,800,494	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,782,947	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	338	822	840	18
合計	6,583,779	822	840	18

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,861	142,388	91,527
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,861	142,388	91,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,513	53,603	16,910
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,513	53,603	16,910
	合計	121,375	195,992	74,616

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式21,599千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	201,427	70,727	130,699
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	201,427	70,727	130,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,639	55,974	3,335
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,639	55,974	3,335
	合計	254,066	126,702	127,363

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,609千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	14,553	12,078	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,553	12,078	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループは為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的のみ為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引等は為替相場による変動リスクを有しております。なお、取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理グループで行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	38,325	-	38,325	-

(注) 為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年 3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	66,586	-	66,586	-
	合計	66,586	-	66,586	-

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （平成22年 3月31日）
退職給付債務（千円）	351,282	335,075
退職給付引当金（千円）	351,282	335,075

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
退職給付費用（千円）	50,429	33,425
確定拠出年金への掛金支払額（千円）	26,562	25,707
合計	76,991	59,132

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	45,614	未払事業税	19,229
退職給付引当金	141,594	賞与引当金	65,871
役員退職慰労引当金	42,552	退職給付引当金	135,570
貸倒引当金	5,529	役員退職慰労引当金	39,143
その他	27,319	貸倒引当金	2,221
繰延税金資産小計	262,610	その他	24,207
評価性引当額	27,246	繰延税金資産小計	286,246
繰延税金資産合計	235,364	評価性引当額	11,103
繰延税金負債		繰延税金資産合計	275,143
圧縮積立金	51,246	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	37,159	圧縮積立金	50,448
在外会社の留保利益	46,700	その他有価証券評価差額金	53,064
繰延税金負債合計	135,107	在外会社の留保利益	68,948
繰延税金資産の純額	100,257	繰延税金負債合計	172,460
		繰延税金資産の純額	102,682
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	49,115	流動資産 - 繰延税金資産	95,489
固定資産 - 繰延税金資産	51,142	固定資産 - 繰延税金資産	10,560
固定負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	3,367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるた め注記を省略しております。	
法定実効税率	40.6		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.0		
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	1.0		
評価性引当額	6.5		
住民税均等割	2.6		
研究開発費の税額控除	5.7		
在外会社の留保利益	17.4		
持分法投資損益	10.0		
その他	1.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	74.2		

(賃貸不動産等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結子会社のうち互応物流㈱は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル㈱は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結子会社のうち互応物流㈱は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル㈱は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,035,844	126,394	2,162,238
連結売上高(千円)			6,711,847
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.3	1.9	32.2
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,204,606	158,026	2,362,633
連結売上高(千円)			6,689,139
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.0	2.3	35.3

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

3. アジアに属する主な国又は地域.....中国、香港、台湾、韓国、インドネシア等

その他の地域に属する国又は地域.....ハンガリー、トルコ、スペイン、ドイツ、フランス等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社の子会社	グッドアドバンスグループ(株)	サモア独立国アピア市	10,000千米ドル	電子産業用インクの製造販売	(所有) 間接21.20%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	9,799	売掛金	1,396
関連会社の子会社	聯致互應科技(深?)有限公司	中華人民共和國広東省	10,000千米ドル	電子産業用インクの製造販売	(所有) 間接21.20%	当社製品の販売・技術提供 役員の兼任	当社製品の販売	17,912	売掛金	2,275
							ロイヤリティー収入(注)2	42,514	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ロイヤリティー収入に関しては、売上高に対する一定割合で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は永勝泰科技股?有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,079,177千円
固定資産合計	1,240,586千円
流動負債合計	505,102千円
固定負債合計	31,237千円
純資産合計	2,783,424千円
売上高	2,894,017千円
税引前当期純利益金額	356,674千円
当期純利益金額	300,784千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社の子会社	グッドアドバンスグループ(株)	サモア独立国アピア市	10,000千米ドル	電子産業用インクの製造販売	(所有) 間接20.71%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)2	8,818	売掛金	2,850
関連会社の子会社	聯致互應科技(深?)有限公司	中華人民共和国広東省	10,000千米ドル	電子産業用インクの製造販売	(所有) 間接20.71%	当社製品の販売・技術提供 役員の兼任	当社製品の販売(注)2	37,142	売掛金	13,240
							ロイヤリティー収入(注)3	36,703	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 市場価格及び原価を勘案し決定しております。

3. ロイヤリティー収入に関しては、売上高に対する一定割合で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は永勝泰科技股?有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,438,066千円
固定資産合計	1,334,163千円
流動負債合計	534,875千円
固定負債合計	35,914千円
純資産合計	3,201,439千円
売上高	3,064,882千円
税引前当期純利益金額	552,206千円
当期純利益金額	446,835千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,514円54銭	1,569円36銭
1株当たり当期純利益金額	10円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	57円65銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	68,944	385,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,944	385,111
期中平均株式数(千株)	6,755	6,679

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,593,581	1,697,157	1,708,369	1,690,031
税金等調整前 四半期純利益 金額(千円)	64,986	210,974	225,643	138,044
四半期純利益 金額(千円)	34,552	138,420	133,786	78,350
1株当たり四 半期純利益金 額(円)	5.16	20.66	20.02	11.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756,818	4,521,332
受取手形	531,808	579,368
売掛金	842,277	1,094,967
商品及び製品	462,709	433,682
仕掛品	257,157	224,981
原材料及び貯蔵品	347,527	325,612
前払費用	8,625	12,863
前払金	-	151
繰延税金資産	45,842	90,577
その他	53,837	5,868
貸倒引当金	558	839
流動資産合計	6,306,045	7,288,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,956,496	2,962,946
減価償却累計額	1,947,561	2,018,940
建物(純額)	1,008,934	944,006
構築物	659,011	651,726
減価償却累計額	595,266	597,513
構築物(純額)	63,745	54,213
機械及び装置	5,249,090	5,274,594
減価償却累計額	4,785,329	4,892,155
機械及び装置(純額)	463,760	382,438
車両運搬具	109,867	110,487
減価償却累計額	102,960	106,376
車両運搬具(純額)	6,906	4,111
工具、器具及び備品	853,419	843,105
減価償却累計額	793,772	801,254
工具、器具及び備品(純額)	59,646	41,850
土地	1,987,295	1,987,295
建設仮勘定	28,032	866
有形固定資産合計	3,618,323	3,414,781
無形固定資産		
電話加入権	4,104	4,104
水道施設利用権	2,062	1,830
ソフトウェア	10,025	11,644
無形固定資産合計	16,192	17,579

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	208,076	263,676
関係会社株式	1,319,492	1,319,492
出資金	152	152
従業員に対する長期貸付金	2,356	1,680
破産更生債権等	2,180	2,181
長期前払費用	-	7,876
繰延税金資産	84,007	65,580
その他	23,087	22,947
貸倒引当金	6,562	7,397
投資その他の資産合計	1,632,790	1,676,189
固定資産合計	5,267,305	5,108,551
資産合計	11,573,351	12,397,117
負債の部		
流動負債		
支払手形	451,352	704,817
買掛金	137,748	177,413
未払金	83,181	183,090
未払費用	1,762	1,343
未払法人税等	-	207,124
未払消費税等	29,161	22,590
前受金	-	1,300
預り金	7,850	7,103
賞与引当金	105,166	102,981
役員賞与引当金	-	14,000
流動負債合計	816,224	1,421,765
固定負債		
退職給付引当金	331,692	315,517
役員退職慰労引当金	87,338	96,438
固定負債合計	419,030	411,955
負債合計	1,235,255	1,833,720

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金	827,990	827,990
資本剰余金合計	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	72,991	71,824
別途積立金	7,048,000	7,048,000
繰越利益剰余金	1,413,338	1,658,128
利益剰余金合計	8,843,670	9,087,293
自己株式	219,887	268,187
株主資本合計	10,293,773	10,489,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,322	74,299
評価・換算差額等合計	44,322	74,299
純資産合計	10,338,095	10,563,396
負債純資産合計	11,573,351	12,397,117

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,326,936	6,319,452
商品売上高	88,433	76,168
売上高合計	6,415,370	6,395,620
売上原価		
製品期首たな卸高	469,246	452,411
商品期首たな卸高	15,315	10,298
当期製品製造原価	4,568,335	4,340,672
当期商品仕入高	61,751	49,520
他勘定受入高	1,833	1,310
合計	5,116,483	4,854,213
製品期末たな卸高	452,411	425,724
商品期末たな卸高	10,298	7,958
他勘定振替高	66,065	62,719
売上原価合計	4,587,708	4,357,811
売上総利益	1,827,662	2,037,809
販売費及び一般管理費		
運賃	278,901	276,203
給料及び手当	270,309	268,897
役員報酬	96,285	80,674
法定福利費	50,789	49,444
退職給付費用	16,748	15,262
貸倒引当金繰入額	-	311
役員退職慰労引当金繰入額	8,891	9,100
賞与引当金繰入額	26,609	28,531
役員賞与引当金繰入額	-	14,000
減価償却費	29,239	25,251
修繕費	51,172	52,387
研究開発費	443,643	420,708
その他	352,271	310,249
販売費及び一般管理費合計	1,624,863	1,551,023
営業利益	202,799	486,786
営業外収益		
受取利息	12,587	10,715
受取配当金	74,574	34,005
為替差益	5,202	-
受取ロイヤリティ	66,744	49,665
固定資産賃貸料	1,230	1,200
雑収入	10,156	7,239
営業外収益合計	170,495	102,826

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	5,941	6,059
貸倒引当金繰入額	134	1
為替差損	-	5,476
支払補償費	3,047	-
支払手数料	250	-
雑損失	572	1,327
営業外費用合計	9,946	12,864
経常利益	363,347	576,748
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,078
特別利益合計	-	12,078
特別損失		
固定資産除却損	5 2,769	5 1,724
投資有価証券評価損	21,599	-
ゴルフ会員権評価損	5,757	833
特別損失合計	30,126	2,557
税引前当期純利益	333,221	586,268
法人税、住民税及び事業税	115,707	257,694
法人税等調整額	32,094	49,077
法人税等合計	147,801	208,616
当期純利益	185,419	377,652

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,338,184	73.5	3,220,449	75.5
労務費		623,585	13.7	564,665	13.3
経費		582,652	12.8	478,944	11.2
当期総製造費用		4,544,422	100.0	4,264,059	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	239,249		257,157	
他勘定受入高		50,698		51,796	
合計		4,834,370		4,573,013	
期末仕掛品たな卸高	4	257,157		224,981	
他勘定振替高		8,876		7,360	
当期製品製造原価		4,568,335		4,340,672	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 原価計算の方法 製品別標準総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>171,024千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>119,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>227,473千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用からの受入</td> <td>1,179千円</td> </tr> <tr> <td>製品からの受入</td> <td>49,519千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,698千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用への振替</td> <td>3,515千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品廃棄損への振替</td> <td>5,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,876千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	171,024千円	修繕費	119,240千円	減価償却費	227,473千円	研究資材費用からの受入	1,179千円	製品からの受入	49,519千円	計	50,698千円	研究資材費用への振替	3,515千円	仕掛品廃棄損への振替	5,361千円	計	8,876千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>128,528千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>100,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,113千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用からの受入</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>製品からの受入</td> <td>50,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,796千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用への振替</td> <td>2,222千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品廃棄損への振替</td> <td>5,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,360千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	128,528千円	修繕費	100,073千円	減価償却費	190,113千円	研究資材費用からの受入	919千円	製品からの受入	50,877千円	計	51,796千円	研究資材費用への振替	2,222千円	仕掛品廃棄損への振替	5,138千円	計	7,360千円
水道光熱費	171,024千円																																				
修繕費	119,240千円																																				
減価償却費	227,473千円																																				
研究資材費用からの受入	1,179千円																																				
製品からの受入	49,519千円																																				
計	50,698千円																																				
研究資材費用への振替	3,515千円																																				
仕掛品廃棄損への振替	5,361千円																																				
計	8,876千円																																				
水道光熱費	128,528千円																																				
修繕費	100,073千円																																				
減価償却費	190,113千円																																				
研究資材費用からの受入	919千円																																				
製品からの受入	50,877千円																																				
計	51,796千円																																				
研究資材費用への振替	2,222千円																																				
仕掛品廃棄損への振替	5,138千円																																				
計	7,360千円																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	842,000	842,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,990	827,990
資本剰余金合計		
前期末残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,341	109,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	100,000	200,000
当期変動額		
配当積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	200,000	200,000
圧縮積立金		
前期末残高	74,335	72,991
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1,343	1,167
当期変動額合計	1,343	1,167
当期末残高	72,991	71,824
別途積立金		
前期末残高	7,048,000	7,048,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,048,000	7,048,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,497,612	1,413,338
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1,343	1,167
配当積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	171,037	134,029
当期純利益	185,419	377,652
当期変動額合計	84,274	244,790
当期末残高	1,413,338	1,658,128
利益剰余金合計		
前期末残高	8,829,288	8,843,670
当期変動額		
剰余金の配当	171,037	134,029
当期純利益	185,419	377,652
当期変動額合計	14,382	243,623
当期末残高	8,843,670	9,087,293
自己株式		
前期末残高	117,657	219,887
当期変動額		
自己株式の取得	102,229	48,300
当期変動額合計	102,229	48,300
当期末残高	219,887	268,187
株主資本合計		
前期末残高	10,381,620	10,293,773
当期変動額		
剰余金の配当	171,037	134,029
当期純利益	185,419	377,652
自己株式の取得	102,229	48,300
当期変動額合計	87,847	195,323
当期末残高	10,293,773	10,489,096

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,471	44,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,148	29,977
当期変動額合計	68,148	29,977
当期末残高	44,322	74,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,471	44,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,148	29,977
当期変動額合計	68,148	29,977
当期末残高	44,322	74,299
純資産合計		
前期末残高	10,494,091	10,338,095
当期変動額		
剰余金の配当	171,037	134,029
当期純利益	185,419	377,652
自己株式の取得	102,229	48,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,148	29,977
当期変動額合計	155,995	225,300
当期末残高	10,338,095	10,563,396

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13~38年 機械及び装置 8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、主な耐用年数を7~9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この変更は平成20年税制改正を契機として、機械及び装置の経済的使用可能予測期間について見直しを行ったことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,088千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13~38年 機械及び装置 8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。なお、当事業年度は支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「倉庫管理費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務委託費」に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「業務委託費」(5,400千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当事業年度647千円)、「支払手数料」(当事業年度200千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。	取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究資材費用からの振替 1,833千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究資材費用への振替 1,196千円</p> <p>サンプル費用 15,248千円</p> <p>製品廃棄損 101千円</p> <p>仕掛品への振替高 49,519千円</p> <hr/> <p>計 66,065千円</p> <p>3. 研究開発費総額</p> <p>一般管理費 443,643千円</p> <p>当期製造費用 - 千円</p> <hr/> <p>計 443,643千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 69,414千円</p> <p>受取ロイヤリティー 10,242千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 35千円</p> <p>構築物 74千円</p> <p>機械及び装置 1,616千円</p> <p>車両運搬具 123千円</p> <p>工具、器具及び備品 919千円</p> <hr/> <p>計 2,769千円</p>	<p>1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究資材費用からの振替 1,310千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究資材費用への振替 1,575千円</p> <p>サンプル費用 9,879千円</p> <p>製品廃棄損 386千円</p> <p>仕掛品への振替高 50,877千円</p> <hr/> <p>計 62,719千円</p> <p>3. 研究開発費総額</p> <p>一般管理費 420,708千円</p> <p>当期製造費用 - 千円</p> <hr/> <p>計 420,708千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 30,333千円</p> <p>受取ロイヤリティー 9,043千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 599千円</p> <p>機械及び装置 748千円</p> <p>工具、器具及び備品 376千円</p> <hr/> <p>計 1,724千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	150	140	-	290
合計	150	140	-	290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	290	70	-	360
合計	290	70	-	360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式456,547千円、関連会社株式862,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	42,697	未払事業税	18,303
退職給付引当金	134,667	賞与引当金	62,994
役員退職慰労引当金	35,449	退職給付引当金	128,099
その他	21,717	役員退職慰労引当金	39,143
繰延税金資産小計	234,531	その他	22,230
評価性引当額	16,275	繰延税金資産小計	270,772
繰延税金資産合計	218,255	評価性引当額	11,103
繰延税金負債		繰延税金資産合計	259,669
圧縮積立金	51,246	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	37,159	圧縮積立金	50,448
繰延税金負債合計	88,406	その他有価証券評価差額金	53,064
繰延税金資産の純額	129,849	繰延税金負債合計	103,512
		繰延税金資産の純額	156,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.4
住民税均等割	2.0	住民税均等割	1.1
研究開発費の税額控除	4.6	研究開発費の税額控除	6.5
評価性引当額	4.9	評価性引当額	1.1
その他	0.8	その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	44.4	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	35.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542円66銭	1,592円92銭
1株当たり当期純利益金額	27円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	56円54銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	185,419	377,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,419	377,652
期中平均株式数(千株)	6,755	6,679

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	117,603.000	101,256
		旭化成(株)	72,564.456	36,499
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,020.000	26,469
		K I M O T O	24,954.175	20,986
		(株)京写	50,000.000	13,550
		(株)ミルボン	4,892.900	10,470
		日本CMK(株)	12,086.957	8,485
		サカイオーベックス(株)	74,526.950	7,229
		太陽インキ製造(株)	2,880.000	7,214
		(株)八木熊	150.000	5,550
		その他(10銘柄)	86,446.191	25,964
		計	500,124.629	263,676

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,956,496	6,450	-	2,962,946	2,018,940	71,378	944,006
構築物	659,011	487	7,773	651,726	597,513	9,754	54,213
機械及び装置	5,249,090	58,796	33,292	5,274,594	4,892,155	133,095	382,438
車両運搬具	109,867	620	-	110,487	106,376	3,415	4,111
工具、器具及び備品	853,419	7,004	17,318	843,105	801,254	22,505	41,850
土地	1,987,295	-	-	1,987,295	-	-	1,987,295
建設仮勘定	28,032	51,438	78,604	866	-	-	866
有形固定資産計	11,843,214	124,796	136,988	11,831,022	8,416,240	240,148	3,414,781
無形固定資産							
電話加入権	4,104	-	-	4,104	-	-	4,104
水道施設利用権	3,484	-	-	3,484	1,653	232	1,830
ソフトウェア	16,473	4,600	-	21,073	9,428	2,980	11,644
無形固定資産計	24,061	4,600	-	28,661	11,082	3,212	17,579
長期前払費用	-	16,812	8,936	7,876	-	-	7,876

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,120	1,673	30	527	8,236
賞与引当金	105,166	102,981	105,166	-	102,981
役員賞与引当金	-	14,000	-	-	14,000
役員退職慰労引当金	87,338	9,100	-	-	96,438

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」527千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,148
預金の種類	
当座預金	1,387,603
普通預金	14,883
外貨預金	11,239
定期預金	3,105,000
別段預金	458
小計	4,519,184
合計	4,521,332

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミヤコシ	58,474
(株)八木熊	52,405
伊勢久(株)	51,738
日新化成(株)	41,084
(株)大脇萬蔵商店	37,357
その他	338,308
合計	579,368

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	198,235
5月	164,757
6月	146,449
7月	43,078
8月以降	26,848
合計	579,368

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江守商事(株)	60,899
高砂香料工業(株)	58,372
蝶理(株)	56,484
サンスター(株)	41,120
日新化成(株)	34,099
その他	843,990
合計	1,094,967

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
842,277	6,658,912	6,406,221	1,094,967	85.4	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	7,958
製品	
電子産業用	156,666
繊維用	66,412
化粧品用	71,521
製紙・印刷関連用	47,681
その他工業用	83,441
小計	425,724
合計	433,682

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
電子産業用	155,686
繊維用	24,522
化粧品用	5,174
製紙・印刷関連用	449
その他工業用	39,146
合計	224,981

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
石油系原料	111,687
動植物油脂類	19,747
鉱物系原料	6,150
界面活性剤	9,711
有機薬品	70,573
無機薬品	90,320
包装資材	15,539
小計	323,730
貯蔵品	
重油	1,330
白灯油	550
小計	1,881
合計	325,612

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
互応物流(株)	33,600
ゴオウインドネシアケミカル(株)	422,947
永勝泰科技股?有限公司	862,945
合計	1,319,492

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安藤パラケミー(株)	77,125
(株)島田商会	70,436
昭栄薬品(株)	60,793
東興商事(株)	60,502
京都空缶工業(株)	54,123
その他	381,837
合計	704,817

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	208,483
5月	171,571
6月	198,568
7月	26,632
8月	99,560
合計	704,817

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	82,773
江守商事(株)	15,731
藤和商事(株)	13,018
日本化薬(株)	10,110
日新化成(株)	6,438
その他	49,340
合計	177,413

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料(但し、証券会社等または機構に対して支払う手数料を除く。)
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第56期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月7日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、互応化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、互応化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、互応化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、互応化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。